

豊 議 議 第 6 5 5 号
令和6年（2024年）1月31日

豊中市議会議長
藤 田 浩 史 様

総務常任委員会

委員長	北之坊 晋次
副委員長	山 本 一 徳
委員	木 村 真
委員	市 橋 拓
委員	久 場 良 孝
委員	三 原 和 人
委員	吉 田 正 弘
委員	高 木 公 香
委員	藤 田 浩 史

総務常任委員会視察調査報告書

次のとおり、視察調査の結果を報告致します。

記

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 日 時 | ○ 令和5年10月30日（月）～31日（火） |
| 2. 調査都市
及び調査内容 | ○ 岐阜県岐阜市
・「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の取組について
○ 岐阜県高山市
・さるぼぼコインの導入、活用の取組について |
| 3. 調査結果 | |

の概要及び
意 見

○ 別 紙

調査結果の概要及び意見

I. 岐阜県岐阜市：「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の取組について

(1) 視察の目的

人口減少社会を見据えて施設総量の縮減化を目指している本市にとって施設の複合化・多機能化は市民サービスの向上と施設維持コストの縮減の両立を目指すことのできる有効な方法と考えられる。庄内コラボセンターのような大規模な複合化・多機能化だけでなく、小規模な施設の建替え等が発生する際にも複合化・多機能化は検討される可能性がある。それらを念頭に成果や課題を抽出したいとの思いで視察に伺った。

(2) ぎふメディアコスモスの施設概要

図書館を核として市民活動交流センター、多文化交流プラザ、ホール、展示ギャラリー、オープンテラスなどの機能を併せ持った複合施設として設置。『屋根の付いた公園』をコンセプトに、知の拠点、絆の拠点、文化の拠点を複合させ市民の多様な関係性構築を目指している。

- ・ 知の拠点
市立中央図書館
最大蔵書可能数約 90 万冊
座席数 910 席
- ・ 絆の拠点
市民活動交流センター
多文化交流プラザ
- ・ 文化の拠点
ホール（230 席）
展示ギャラリー
オープンテラス

【オープンまでの経緯】

- 平成 16 年 岐阜大学医学部・附属病院が移転、跡地利用の検討が始まる
市民意見募集
- 平成 17 年 基本構想策定
- 平成 22 年 基本計画策定 資質評価型プロポーザル方式で伊東豊雄建築
設計事務所選定

平成27年 開館

※基本構想では跡地全体で『市民活動・交流機能』『行政機能』『まちの活力を生み出していく機能』『協働社会の推進機能』これらを導入することが示された。

【事業費】

建設

事業費 (119.5億円) 内訳

土地取得費	26.7億
設計費	3.3億
建設費	76.3億
図書・備品費	13.2億

財源 (119.5億円) 内訳

国補助金	34.1億
県補助金	0.3億
市債(うち合併特例債55.4億)	59.7億
基金(3つ合計)	19.0億
一般財源	6.4億

ランニングコスト

維持管理費(メディアコスモス事業課)

施設管理費 (令和4年度決算)

管理委託	約2.7億
光熱水費等	約0.5億
その他	約0.3億

管理委託には警備、施設管理、清掃、総合案内、施設貸出、駐車場管理、広場維持管理、各種保守管理などを含む。

運営形態として多文化交流プラザは岐阜市国際交流協会へ運営委託しているが、ほかは市の直営。

ランニングコストはあくまで施設としてのメディアコスモスの維持管理にかかるものであり、例えば図書館における図書購入費(R5予算約6千万円)など個別機能ごとの必要経費は別途計上されている模様。

【来館者数推移】

H27、7 開館

H28年度 1 2 6 万 4 千人

H29年度 1 3 0 万 1 千人

H30年度 1 2 6 万 4 千人

R 1年度 1 1 7 万 5 千人

R 2年度 6 4 万 7 千人

R 3年度 8 2 万人

R 4年度 1 1 7 万 2 千人

(3) 各委員の所感

○ 第一印象として「豪華・立派」という言葉が浮かんだが、説明を聞いている中で単なる図書館ではなく、それを核として市民がつながることを意識しているということがよくわかった。岐阜市では市民協働推進部に図書館も含まれており、豊中市のように教育委員会が所管していない。そのため、他分野との協働・親和性が取りやすいとも思える。建物が立派すぎて施設・設備の維持・交換に相当なコストがかかるとも聞いた。財政難を経験した豊中市での公共施設のあり方としてはいささか参考にし難いものがあるが、利用者数が年間100万人を超えるほど利用されているということで基本構想で設定された機能が十分に果たされていると考えられる。豊中市においても今後、施設の複合化・多機能化に当たっては機能同士の親和性や地域特性も踏まえた組み合わせを検討していくことが重要であると強く感じた。

○ 岐阜市のぎふメディアコスモスと高山市のさるぼぼコインを視察した。ぎふメディアコスモスは、建築家の伊東豊雄氏の設計による開放感のある建物であり、こだわりが感じられた。設計から運営までシビックプライドの醸成というコンセプトが貫かれており、今後、豊中市の共同施設においてもコンセプトをしっかりと固めて行うことが重要だと感じた。

○ 「ぎふメディアコスモス」は、中央図書館を中心とする複合施設。建築家・伊藤豊雄氏の設計による建物は、仕切りがほとんどない広々とした印象の空間が特徴的。「誰にでも開かれた、居心地の良い場所」を目指すというコンセプトが徹底され、図書館は来館者が顕著に増え、施設全体としての来館者も非常に多いことは素晴らしい。一方、凝った建築・デザイ

ンゆえに、修繕費などのランニングコストがかなりかさむようである。県庁所在地なので市内に県立図書館があり、大都市・名古屋からも30分という立地であることから、「あらゆる書籍を蔵書する」といった考えは最初からなかったようで、前述のとおり、「全ての人にとって居心地の良い空間」というコンセプトは、中央図書館構想を進めている本市としても、人口規模の面でほぼ同等であり、かつ、大型図書館を有する政令市と近接しているという面からも、大いに参考になると感じた。

○ 岐阜大学医学部附属病院の跡地を活用した複合施設について、知の拠点、絆の拠点、文化の拠点として図書館や市民活動交流などの複合的な機能をシビックプライドセンターというコンセプトでまとめ「屋根のついた公園」としてブランディングし、居心地の良い空間となっていた。新しい市役所庁舎との人流が考えられたつくりで、岐阜各地で行われているたき火を囲んで語り合うイベント「GIFU TAKIBI TALK」を市街地の中心のメディアコスモスと本庁舎の間で行われるなど、施設内だけでなく、周辺と連動した柔軟な活用のされ方が印象的であった。

○ 図書館としての機能も充実しており視察時にも多くの方が利用されて市民の方の憩いの場になっていることが分かった。子連れの方や高齢者の方がゆっくりできるスペースもありローソン、スターバックスも併設されており多くの方が利用されていた。また、中高生の利用も多く施設内のスペースで自習もされていた。図書館だけではなく様々なトークイベントの開催や市民の方が参加できるイベントもあり、幅広い活用がなされており本市にもこのような施設があればいいなと思った。

○ 岐阜大学病院の跡地利用として、中央図書館の機能を軸にした複合施設であり、多くの市民や団体の交流拠点や、学生たちにとっても非常に心地の良い空間であると感じた。利用者も多くなり、跡地利用として高く評価ができる。また、建築家、伊東豊雄氏の設計とのことで、これからの図書館や市有施設に必要な要素の多くを学ぶことができた。特に、床の冷暖房は音や風がなく、広い空間とマッチしていた。

○ 複合施設として図書館・多文化市民活動・ホール展示ギャラリー機能を

有し「子どもの声は未来の声」と位置づけ、のびのびと子どもたちの育みを伸ばす取組を多く実施されていたことが印象に残った。大いに参考にさせていただきたい。

○ 多様なニーズに即した施設整備とイベントの豊富さ、岐阜の特徴を生かしたデザイン性の高さは目を見張るものがある。市民を巻き込んだ活動も多く実施され、老若男女が当初の来館目的とは違う何かと出会えるきっかけになっていることは、複合施設の利点を最大限に生かしていると思える取組であった。

○ 館内には図書館、市民活動交流センター、多文化交流プラザ、展示ギャラリーなど、知の拠点・絆の拠点・文化の拠点として、また市役所がすぐ近くにあるということもあり、多くの市民が気軽に利用できる機能性に充実した施設だった。また、館内の空間については広々とゆとりを持って設計されており、非常に居心地の良い施設であると感じた。

II. 岐阜県高山市：さるぼぼコインの導入、活用の取組について

(1) 視察の目的

近年、各自治体においては地域内経済の循環による活性化に視点が向いてきているといえる。豊中市においても「マチカネポイント」事業を開始し始めたところである。自治体ポイント事業＝地域通貨としての今後の展開を見据える中で先進的事例として全国的に知られているさるぼぼコイン事業を調査することは豊中市のマチカネポイントの今後の進むべき道を探るためにも有用であると考えられるため調査対象とした。

(2) さるぼぼコインの概要や取組内容

さるぼぼコインの発行主体は飛騨信用組合であり、利用開始に当たっては組合と市の間で連携に関する覚書を締結している。組合側からすると高山市はさるぼぼコインを利用できる事業者の一つという位置づけであり、高山市側からすると各種決済手段の多様化を進める中での導入という位置づけである。

さるぼぼコインを利用して支払うことができるもの

- 市・県民税
- 固定資産税
- 軽自動車税
- 上下水道料金
- 証明書手数料

利用実績比較 (導入初年が年度途中の場合翌年度との比較)

国保料

2020年度	858件	18901400円
2022年度	1557件	33498200円

市県民税・固定資産・軽自動車税

2020年度	2957件	68811593円
2022年度	6439件	155283051円

上下水道使用料

2021年度	783件	4338544円
--------	------	----------

2022年度 1360件 7159249円

証明書手数料

2020年度 1262件 521350円

2022年度 2167件 885300円

その他の主な利用拡大

- ・ 公共施設使用料窓口払い（検討中）
- ・ 市内周遊バスでの利用
- ・ 災害時における情報発信（さるぼぼコインアプリを利用）
- ・ 健康ポイント
- ・ マイナポイント
- ・ 商店街支援（買い物での還元）
- ・ プレミアム付き商品券
- ・ グリーンライフポイント（エコな行動に対するポイント付与）

(3) 各委員の所感

○ さるぼぼコインの特徴は、自治体ではなく地域金融機関が主体となっている点である。そのため、利用店舗数の拡大などは金融機関が営業活動として行うものであるため市は関与する必要がない。また、運営そのものへの補助などもしていない。金融機関の利益の原資としては換金時の手数料にあるが、一般的なクレジットカードなどの手数料よりも安価であり、参加事業者にとっては導入しやすいと言える。逆に言えることは、市からすると特定の民間事業だけを特別扱いしにくいという点である。各種の決済手段が導入されている現在、特定のものだけに限定した取扱いをすると様々なご意見を頂戴することになる。また、市自ら立ち上げたものではないため、市の独自の仕様にすることは困難である。豊中市のマチカネポイントの場合、市が立ち上げたものであるため市が主体となってポイントの発行、取扱店舗の増加を図らなければならない。仕様は市の発注に基づいてできるため、独自性は出しやすいと言える。ある程度の利用シーン・店舗数の拡大と発行額が利用拡大にも繋がり、当初の目的である域内経済の循環にもつながるといった印象を持った。

○ さるぼぼコインは飛驒信金の事業として、金融機関のネットワークとノウハウにより、PayPayなどを抑えて地域に広がっていることが豊中とは

大きく違う所である。豊中市のまちかねポイント事業が同様の展開をするのは難しいと思ったが、地域経済の循環に寄与する地域通貨事業の在り方としてヒントを頂いた。

○ 高山市の電子地域通貨「さるぼぼコイン」の実施に至る経緯については、①飛騨信用金庫という高山市内に本拠を置き地域密着で営業・活動する信用金庫があり、②高山市は飛騨地方の中心都市である・・・という特質が大きな役割を果たしたと考えられる。「さるぼぼコイン」の成功事例をそのまま豊中に当てはめるのは困難と感じたが、その一方で、地元の金融機関や商店等の協力があれば、広く利用される地域通貨も可能であるとも言える。本市は「マチカネポイント」の普及・利用拡大を目指しているが、利用者（市民）と利用可能店舗を増やすためには、ボランティア活動のほか、本市が進める施策への協力によるポイントや市の窓口での手数料・使用料の類のマチカネポイントアプリでの決済など、行政関連のポイントや決済と連動させることにより可能であると思う。PayPayなど民間事業者によるスマホ決済サービスは確かに便利ではあるが、一方で、収集した個人情報を利用することを前提としたビジネスモデルである。「地域循環型経済」の構築のためにも、個人情報保護の面での問題がなく、信頼性の高い行政が責任を持って管理するスマホ決済サービス「マチカネポイント」の意義は大きいと考える。

○ 全国的に有名な事例として、地域に浸透している「さるぼぼコイン」の活用状況について民間主導のプロジェクトだからこそできる柔軟なスピード感ある展開や地域事業者との連携など素晴らしい取組が見られた一方、他の地域金融機関がある中で、公平性の観点で行政として民間主導のプロジェクトに関わることの難しさなどが伝わってきた。本市の取組として電子地域ポイントであるマチカネポイントを運用しているが、国からの大きな予算が下りてきた際にプレミアをつけて流通するだけで、その後の展開に苦戦している状況であるため「さるぼぼコイン」のようなユーザー間でのやりとりなど地域を還流する電子地域通貨の事例も注視していきたい。地域通貨仕組みの理解や退職金の活用方法などどのような設計の地域通貨なのかを精緻に理解してフォローする体制を維持し続けることが難しいことがわかった。

○ 民間主導で電子通貨の発行、運営を行い自ら提携できる事業者を募り、加盟店数は1600を超えてユーザー数も2万人以上が利用する電子

通貨となっており、高山市で広く認知された取組であった。また、公共料金の支払いにも使えて、さるぼぼコインによる納付額は年々増加していると伺った。地域特性を生かして民間事業者が主導となり、行政からの支援がなくとも高山地域で広く普及し利用されていることを学ぶことができた。

○ 地域通貨コインとして地元の信用金庫が開発、運営を行っており、行政では行えない分野について印象が残る。例えば、事業者間でのコインのやり取りで、購入や支払いといったようにビジネスが成り立っている点。これは今後の仮想通貨化にさきがけているように思う。また、観光地でもあるため、観光客の利用や行政との関わりが今後の発展につながると感じた。

○ さるぼぼコインは、民間事業者の取組としてスタートし、制度設計から運用まで地域通貨の枠組みを構築されたことに驚かされた。市の担当部局の職員さんからの説明であったので、直接に民間事業者の担当者の方との体験や導入機器・アプリなど、使い勝手についても情報収集できる場面があれば更に理解が進んだと感じた。

○ 地元銀行が主導の取組に行政が市民の利便性向上という観点から活用を決めた点は、本市とは大きく異なる。地域通貨の活性化には既存Payとの競合や本市でしか使用できないという不便性をクリアしてでも利用したいと思えるインセンティブのあり方を検討する必要があるが、その上でのヒントを多く得ることができた。

○ 電子地域通貨として飛騨地方に幅広く定着しており、その周知については参考にすべき点があると感じた。ただ、民間主導ということもあり行政として他の事業者との公平性・公正性をいかに担保するかといった点や、一定期間経過後は入金したクレジット分が消滅してしまうなどの点については、もし本市が民間主導で地域通貨を展開していくとなれば課題整理が必要であると感じる。